

第104期剰余金の配当(期末配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2017年4月18日開催の当社取締役会において、第104期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の期末配当は、1株当たり55円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	103期	104期
中間	5.5	* 55
期末	5.5	55
年間	11	110

*中間配当金は、2016年10月1日付で行った普通株式10株を1株にする株式併合の割合に応じて換算しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。

(<http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1

みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

●お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-288-324**
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

●お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行^(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

●未払配当金のお支払 みずほ信託銀行^(※)およびみずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

KUREHA REPORT

クレハレポート

第**104**期 期末報告書
(2016年4月1日~2017年3月31日)



株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023

“改革”の継続に“革新”の取組みを加え、 新たな価値づくりへ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第104期期末(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の「クレハ レポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 **小林 豊**

当期の概況について

わが国経済は、個人消費や設備投資に力強さを欠き先行きの懸念される状況が続きましたが、期後半にかけては緩やかな回復基調となりました。また、世界経済も米国における政権交代に係る影響、中国経済や英国のEU離脱問題などによる欧州経済の動向に不透明感が継続したものの、緩やかな回復基調となりました。

当期の売上収益は、フッ化ビニリデン樹脂や「NEWクレラップ」などが増収となりましたが、PGA（ポリグリコー

ル酸）樹脂および加工品（以下、PGA）、PPS樹脂、医薬品・農薬などの減収により、前期比6.0%減の1,322億94百万円となりました。

営業利益は、売上収益の減少による利益減にもかかわらず、前期に計上した構造改革等に伴う減損損失が大きく減少したことにより、前期比25.3%増の92億55百万円となりました。

税引前利益は前期比36.5%増の89億81百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比43.4%増の70億1百万円となりました。

中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」の初年度を振り返って

当社は、長い間安定的な収益基盤であった医薬品の売上げが減少するという厳しい経営環境の中で、いかに継続的に収益力を向上させていくのか、という課題に直面しています。当期から2018年度までの3カ年を“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付けた中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」（以下、中計）に基づく事業運営を開始しましたが、こうした環境変化に対応した事業ポートフォリオの変革とともに、企業文化も大きく変革していかなければならない「転換期」にあると認識しています。

当期においては既存事業の競争力・収益力の向上はさまざまな取組みによりその果実を得てきました。また今後の成長の核となるPGA事業については、これからの事業のあり姿としての川下展開に向けて、米国での合併販売会社設立による新しい事業スキームを立ち上げ、対象市場の拡大の機会を逃すことなく、将来につながる布石を打つことができました。

さらに、当社は将来を見据えた新規事業テーマの探索を推進しています。「環境」、「エネルギー」、「ライフ」の分野における当社の得意技術を生かしつつ、さまざまな企業、大学、団体とのコラボレーションを通じて抽出された複数の有望なテーマにおいて、5～10年先の事業化を目指した開発活動を続けています。

中計目標必達を目指す中での 2017年度の定量計画と位置づけ

2017年度において、売上収益は前期比7.3%増の1,420億円、営業利益は前期比18.8%増の110億円、税引前利益は前期比22.5%増の110億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比20.0%増の84億円と、前期比で増収・増益を計画しています。

2017年度は、中計最終年度である2018年度の経営目標および定量目標（売上収益1,600億円、営業利益

140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益90億円）の達成に向けて、しっかりと道筋をつける年度と位置づけ、機能製品分野、とりわけPGA事業を高収益事業の核とする基盤として築くことに注力してまいります。あわせて、“改革”の継続に加えて、従来の発想にとらわれない“革新”的な思考・施策による取組みに全社を挙げてチャレンジし、安定的な収益事業として育ててきた家庭用品をはじめとする既存事業においても、品質のみならずコストにおける差別化を徹底し、さらなる競争力の強化を図ってまいります。また、間接部門を含めた“改革”と“革新”による業務効率および生産性の向上とともに、ワーク・ライフ・バランスの実現も図ってまいります。

いま、当社は過去に策定した中期経営計画がいずれも未達成の結果となったことに対する反省を糧とし、「Kureha's challenge 2018」の目標を必達する覚悟で臨んでいます。“製品差別化”と“新事業創出”を通じたクレハ独自の価値づくりを実現させるため、私はもちろんのこと社員一人ひとりが危機感を持ち、掲げた目標に対して「パッション（情熱）」、「スピード」、「コミットメント（誓約）」の強い意志を持って果敢に取り組んでいるところです。

当社は、これからも「技術立社」企業としての存在感を高め、新たな価値を創出し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指してまいります。

2017年6月27日
東京都中央区日本橋浜町3-3-2

株式会社クレハ

代表取締役社長 小林 豊

第104回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、6月27日開催の第104回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

1. 第104期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第104期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

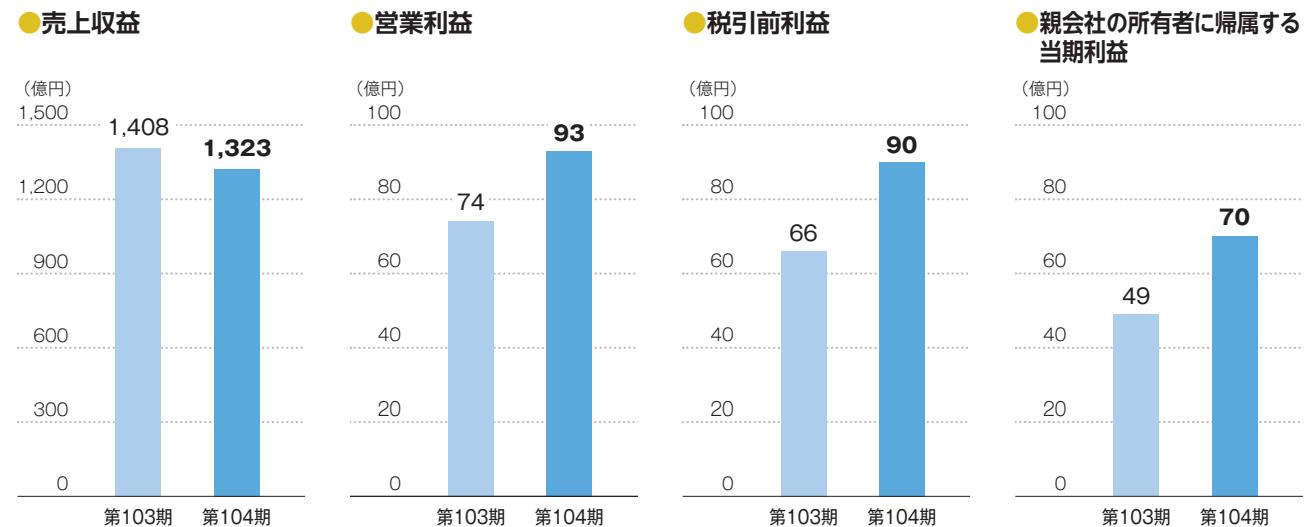
第1号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、小林 豊、野田 義夫、佐藤 通浩、戸坂 修の4名が再選、重任し、尾越 忠夫が新たに選任、就任いたしました。

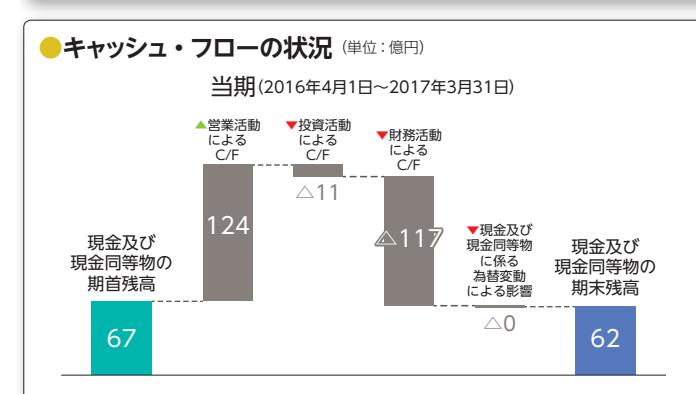
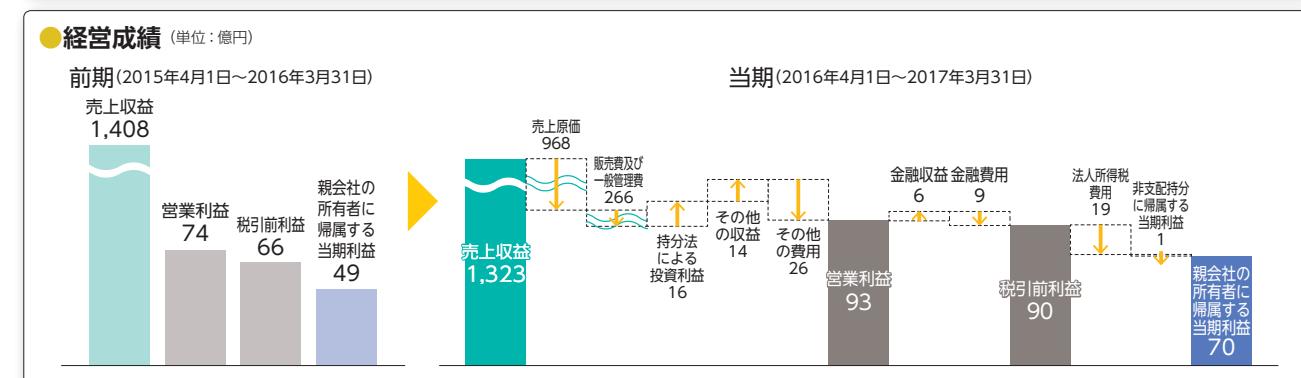
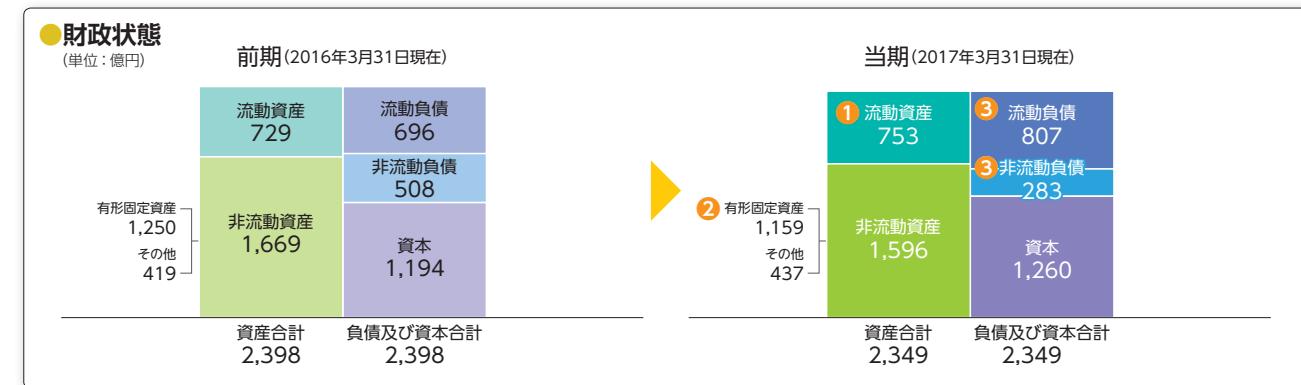
第2号議案 取締役に対する賞与支給の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当期の業績等を勘案し、業績連動賞与として、当期末の取締役7名に対し、総額30,000千円（うち社外取締役3名に対して総額2,450千円）の役員賞与を支給いたします。なお、各取締役に対する配分等の決定は、取締役会にて決議いたします。

科目	第103期 (2015年度)	第104期 (2016年度)
売上収益	(億円) 1,408	1,323
営業利益	(億円) 74	93
税引前利益	(億円) 66	90
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円) 49	70
基本的1株当たり当期利益	(円) 284.05	407.38
資産合計	(億円) 2,398	2,349
資本合計	(億円) 1,194	1,260
親会社の所有者に帰属する持分	(億円) 1,182	1,243
親会社所有者帰属持分比率	(%) 49.3	52.9
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) 6,876.19	7,232.89



※ 当社は、当期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。比較対象となる第103期(2015年度)の数値につきましても国際会計基準に準拠して表示しております。
 ※ 億円単位の金額は、端数を四捨五入して表示しております。



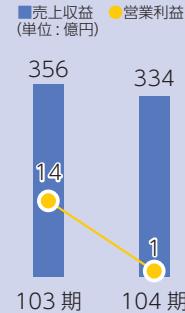
- ①流動資産
棚卸資産が増加しました。
- ②有形固定資産
大型の設備投資が一巡したことおよび補助金収入による直接減額を行ったことにより減少しました。
- ③流動負債・非流動負債
借入金等の返済により有利子負債が減少しました。



フッ化ビニリデン樹脂 炭素繊維(断熱材用途)

機能製品事業

売上収益 **334**億円
(前期比93.8%)



リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上は増加しましたが、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA（ポリグリコール酸）樹脂および加工品の売上は減少し、この分野での売上、営業利益はともに減少しました。

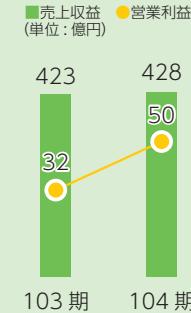
炭素繊維、特殊炭素材料ともに売上が減少し、この分野での売上は減少したもののコスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

機能樹脂分野

炭素製品分野

樹脂製品事業

売上収益 **428**億円
(前期比101.1%)



家庭用ラップ「NEWクレラップ」、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上が増加し、この分野での売上、営業利益はともに増加しました。

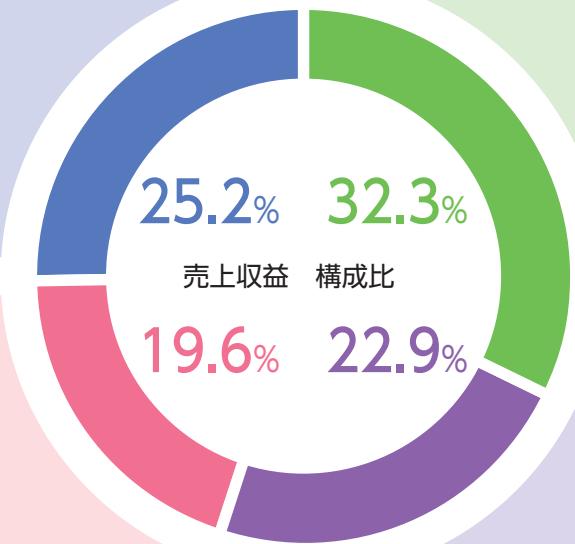
熱収縮多層フィルムの売上が減少し、この分野での売上は減少しましたが、コスト削減の効果もあり営業利益は微増となりました。



家庭用ラップ「NEWクレラップ」 熱収縮多層フィルム(食品用途)

消費者・グッズ分野

業務用食品包装材分野



医薬・農薬分野

工業薬品分野

慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品や農業・園芸用殺菌剤の出荷の減少および医薬品の薬価改定の影響もあり、この分野での売上、営業利益はともに減少しました。

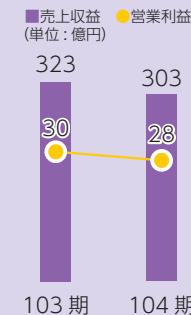
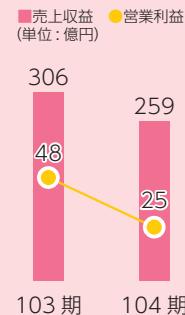
無機薬品類および有機薬品類の売上が減少し、この分野での売上、営業利益はともに減少しました。



慢性腎不全用剤「クレメジン」 農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」

売上収益 **259**億円
(前期比84.5%)

化学製品事業



民間工事および公共工事が減少したことにより、売上、営業利益はともに減少しました。

環境事業は、低濃度PCB廃棄物処理の増加、環境エンジニアリング事業が堅調であったことにより、売上、営業利益はともに増加しました。運送事業は、売上が減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。病院事業は、売上が増加し、コスト削減もあり営業損失は縮小しました。これらにより、その他関連事業は増収増益となりました。

建設関連

その他関連

売上収益 **303**億円
(前期比93.8%)

建設関連事業とその他関連事業



海岸災害復旧工事(フレハ建設) 産業廃棄物処理事業(フレハ環境)

PGA事業の拡大に向けて 米国に Kureha Energy Solutions LLC を設立

2016年10月、PGA(ポリグリコール酸)樹脂を使用したシェールオイル・ガスの掘削機器の販売会社を日揮株式会社との共同出資により設立しました。

PGA樹脂は、分解性、強度、バリア性に優れたプラスチックで、その工業生産に世界で初めて成功したのがクレハです。シェールオイル・ガスの掘削時には高い水圧をかけて地層にひび割れを起こす工程があり、その工程の一部で分解性と強度を併せ持つPGA樹脂製掘削機器が使われています。従来に比べ生産性向上やコスト低減につながる機器として、高い注目を集めています。

クレハは、顧客と直接コンタクトできる販売体制を構築したことで、製品の販売と開発をさらに加速させ、PGA事業をクレハの成長のけん引役とすることを目指しています。



PGA樹脂製掘削機器(フラックプラグ)

●合併販売会社の概要

名称	Kureha Energy Solutions LLC
本社	米国テキサス州ヒューストン
出資額(比率)	10百万米ドル(2017年6月27日現在) (Kureha America Inc.70%、日揮30%)
事業目的	石油・ガス(シェールオイル・ガス含む) 掘削機器の仕入、販売 及び技術サービス



リニューアル新発売 キッチンさん「ごはん冷凍保存容器」

キッチンさん「ごはん冷凍保存容器」は、ごはんをおいしく冷凍してそのまま電子レンジで加熱できるごはん専用の保存容器です。このたびカラーも新たにリニューアルしました。

また、従来のお茶碗一膳用、大盛り用に加え、お子様やシニア世代の方、ヘルシー志向の方におすすめの小盛りサイズも仲間入り。容量の違う3つのサイズが揃い、ますます便利になりました。



最新のニュースリリースや詳細なIR情報は
当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.kureha.co.jp/>

クレハ

会社の概要 (2017年3月31日現在)

商号	株式会社クレハ
英文社名	KUREHA CORPORATION
本社	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立	1944年6月21日
資本金	12,460百万円
グループ従業員数	4,426名(単独:1,877名)
連結対象会社数	36社(連結子会社34社、持分法適用会社2社)
ホームページ	http://www.kureha.co.jp/

役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	小林 豊
取締役常務執行役員	野田 義夫
取締役常務執行役員	佐藤 通浩
社外取締役	戸坂 修
社外取締役	尾越 忠夫
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	吉田 徹
社外監査役	北村 大
専務執行役員	福沢 直樹
執行役員	塩尻 泰規
執行役員	山田 文彦
執行役員	西畑 直光
執行役員	米澤 哲
執行役員	並川 昌弘
執行役員	陶山 浩二

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	18,168,390株
株主数	13,517名

大株主の状況 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	1,374	8.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	896	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	713	4.15
東京海上日動火災保険株式会社	650	3.78
JP MORGAN CHASE BANK 385166	453	2.64
株式会社みずほ銀行	400	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	351	2.04
第一三共株式会社	291	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	290	1.69
みずほ信託銀行株式会社	266	1.55

注) 当社は自己株式983千株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2017年3月31日現在)

